

四半期報告書

(第104期第2四半期)

図書印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成 27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 田 和 照

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 矢 野 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9839

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 矢 野 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	25,259	25,126	55,692
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△387	△211	843
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△424	△253	370
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△850	△1,352	23,059
純資産額 (百万円)	37,326	59,707	61,239
総資産額 (百万円)	56,770	88,117	92,328
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△4.96	△2.96	4.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.4	67.5	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	503	957	2,219
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△878	△611	△1,410
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△185	△179	△186
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,101	12,450	12,283

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△2.11	△1.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で中国経済の減速をはじめとした海外景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は増加傾向にあるものの、出版印刷市場の長期低迷や原材料の値上げなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、「ペーパーメディアを核とした印刷事業で市場シェア拡大と新規事業の創出」「収益力強化に向けた既存事業の選択と集中」を中期経営方針として、「売上拡大」「総合品質保証」「収益基盤強化」「人財育成」に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は251億2千6百万円(前年同期比0.5%減)、営業損失は7億1千万円(前年同期は営業損失6億9千9百万円)、経常損失は2億1千1百万円(前年同期は経常損失3億8千7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億5千3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億2千4百万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、245億4千5百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、書籍、雑誌ともに減少した結果、当部門の売上高は164億3千8百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、DMなどが増加した結果、当部門の売上高は81億6百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(出版事業)

出版事業では、教師用指導書の販売が増加した結果、当事業の売上高は5億8千万円(前年同期比33.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億1千万円減少し、881億1千7百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が32億7千9百万円、投資有価証券が16億3百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億7千9百万円減少し、284億9百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が14億1千9百万円、繰延税金負債が4億9千7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億3千1百万円減少し、597億7百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が11億4千8百万円、利益剰余金が4億2千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円増加し、124億5千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ4億5千4百万円増加し、9億5千7百万円となりました。これは主に売上債権の減少32億7千8百万円、たな卸資産の増加4億1千7百万円、および仕入債務の減少14億1千9百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億6千7百万円減少し、6億1千1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億6千4百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、1億7千9百万円となりました。これは主に配当金を1億7千万円支払ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千6百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	44,004	51.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・D I C(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
INTERTRUST TRUST EES (CAYMAN) LIM ITED SOLELY IN I TS CAPACITY AS T RUSTEE OF JAPAN- UP (常任代理人(株)みずほ銀行)	190 ELGIN AVENUE, GE ORGE TOWN, GRAND C AYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区月島4-16-13)	2,691	3.11
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	2,362	2.73
東洋インキS Cホールディングス(株)	東京都中央区京橋3-7-1	2,315	2.68
図書印刷従業員持株会	東京都北区東十条3-10-36	1,552	1.80
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,398	1.62
(株)学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,011	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	985	1.14
(株)S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	982	1.13
計	—	63,432	73.52

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)の所有株式は、D I C(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はD I C(株)です。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式670千株(0.77%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 670,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,991,000	84,991	—
単元未満株式	普通株式 606,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,991	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が333株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	670,000	—	670,000	0.77
計	—	670,000	—	670,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,957	5,116
受取手形及び売掛金	17,391	14,112
有価証券	8,336	8,235
商品及び製品	353	460
仕掛品	989	1,243
原材料及び貯蔵品	441	497
繰延税金資産	456	501
その他	340	365
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	33,250	30,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,569	20,574
減価償却累計額	△10,489	△10,772
建物及び構築物（純額）	10,080	9,802
機械装置及び運搬具	22,448	21,819
減価償却累計額	△19,216	△18,693
機械装置及び運搬具（純額）	3,231	3,125
工具、器具及び備品	1,310	1,310
減価償却累計額	△1,091	△1,106
工具、器具及び備品（純額）	219	204
土地	7,368	7,368
建設仮勘定	14	577
有形固定資産合計	20,913	21,077
無形固定資産	165	136
投資その他の資産		
投資有価証券	37,824	36,220
繰延税金資産	3	3
その他	275	268
貸倒引当金	△104	△107
投資その他の資産合計	37,998	36,385
固定資産合計	59,077	57,600
資産合計	92,328	88,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,785	12,365
未払法人税等	83	107
未払消費税等	558	148
賞与引当金	575	479
役員賞与引当金	31	17
返品調整引当金	26	5
設備関係支払手形	155	268
その他	2,066	1,906
流動負債合計	17,283	15,298
固定負債		
長期借入金	800	800
役員退職慰労引当金	250	276
退職給付に係る負債	2,361	2,280
資産除去債務	65	65
繰延税金負債	10,182	9,685
その他	145	3
固定負債合計	13,805	13,111
負債合計	31,089	28,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,246	6,822
自己株式	△189	△193
株主資本合計	37,445	37,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,180	22,032
退職給付に係る調整累計額	423	452
その他の包括利益累計額合計	23,604	22,485
非支配株主持分	189	204
純資産合計	61,239	59,707
負債純資産合計	92,328	88,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	25,259	25,126
売上原価	21,958	21,969
売上総利益	3,300	3,156
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,123	1,065
役員報酬及び給料手当	1,684	1,692
賞与引当金繰入額	181	173
役員賞与引当金繰入額	16	16
退職給付費用	67	71
役員退職慰労引当金繰入額	30	41
貸倒引当金繰入額	32	3
その他	862	801
販売費及び一般管理費合計	4,000	3,866
営業損失(△)	△699	△710
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	261	456
その他	43	36
営業外収益合計	317	504
営業外費用		
支払利息	4	3
リース解約損	0	1
損害賠償金	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	4	6
経常損失(△)	△387	△211
特別利益		
固定資産売却益	—	57
その他	—	0
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産除売却損	27	38
固定資産撤去費用	5	—
その他	5	—
特別損失合計	38	38
税金等調整前四半期純損失(△)	△426	△192
法人税、住民税及び事業税	25	39
法人税等調整額	△36	3
法人税等合計	△11	42
四半期純損失(△)	△414	△235
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	17
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△424	△253

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△414	△235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△1,148
退職給付に係る調整額	△390	31
その他の包括利益合計	△435	△1,116
四半期包括利益	△850	△1,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△855	△1,371
非支配株主に係る四半期包括利益	5	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△426	△192
減価償却費	832	795
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	△35
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	△96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	3
受取利息及び受取配当金	△274	△467
支払利息	4	3
有形固定資産除売却損益(△は益)	27	△19
売上債権の増減額(△は増加)	2,462	3,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△536	△417
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,565	△1,419
その他	△223	△875
小計	253	557
利息及び配当金の受取額	281	469
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△81	△106
法人税等の還付額	54	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	503	957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△1
定期預金の払戻による収入	8	9
有価証券の償還による収入	700	400
有形固定資産の取得による支出	△783	△664
有形固定資産の売却による収入	2	68
投資有価証券の取得による支出	△809	△406
無形固定資産の取得による支出	△6	△23
貸付金の回収による収入	2	2
その他	9	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△171	△170
非支配株主への配当金の支払額	△7	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△560	167
現金及び現金同等物の期首残高	11,661	12,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,101	※ 12,450

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,768百万円	5,116百万円
有価証券	8,135百万円	8,235百万円
計	11,904百万円	13,352百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2百万円	△1百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△800百万円	△900百万円
現金及び現金同等物	11,101百万円	12,450百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,824	435	25,259	—	25,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	283	—	283	△283	—
計	25,107	435	25,542	△283	25,259
セグメント損失(△)	△256	△445	△702	2	△699

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△702
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△699

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,545	580	25,126	—	25,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	—	225	△225	—
計	24,770	580	25,351	△225	25,126
セグメント損失(△)	△356	△363	△719	9	△710

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△719
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△710

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円96銭	△2円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (百万円)	△424	△253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△424	△253
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,619	85,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	図書印刷株式会社
【英訳名】	Tosho Printing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 和照
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役財務本部長 矢野 誠之
【本店の所在の場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川田和照及び当社最高財務責任者矢野誠之は、当社の第104期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。